

厚生労働科学研究費補助金(労働安全衛生総合研究事業)

分担研究報告書

労働災害防止対策の推進とESG投資の活用に関する調査研究
安全衛生とESG・SDGsに関する法令文献レビュー: Feasibility Study

研究代表者 永田 智久 産業医科大学産業生態科学研究所 准教授

研究要旨:

本研究では、諸外国の法令を調査するにあたり、本格的な法令レビューを実施するか否かを判断するために、feasibility studyを実施することを目的とした。

英米法の収載が多いデータベースであるLexisを用いて、安全衛生とSDGs/ESG/CSR等とを満たす法令をfeasibility studyとして2021年1月15日～2021年2月1日に検索を行った。

その結果、安全衛生を含んだ検索数で最多は「安全衛生×CSR」であり、法令及び法律(Statutes and Legislation)で775件、次いで「安全衛生×ESG」で219件であった。

キーワードの前後の文脈をともに、本研究の目的に合致する法令を探索した。その結果、該当する法令を見つけることができなかった。

CSRは「企業の社会的責任」であり、法令順守も包含する概念である。そのため、企業が法令順守を超えて社会に対して責任を果たすことを期待するものであり、CSRそのものを法令で義務付けるといふことにはならない。そのため、今回の研究では該当する法令が検索されなかったと考えられる。

研究協力者

三柴 丈典 (近畿大学)

レクシスネクシス・ジャパン株式会社

A. 目的

労働者の安全衛生対策を積極的に取り組み、高い水準を維持・改善している企業が社会的に評価される仕組みを構築し、企業の更なる自主的取組を促進していく必要がある。

「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」(平成28年12月22日SDGs推進本部決定)に示されている、環境・社会・ガバナンス投資(以下、「ESG投資」という。)について、諸外国の法令を調査することを目的とする。本研究では、諸外国の法令を調査するにあたり、本格的な法令レビューを実施するか否かを判断するために、feasibility studyを実施することを目的とした。

B. 方法

検索データベース：

ESG投資に関して、EU諸国や米国で取り組みが先行していることを考慮し、英米法の収載が多いLexis（旧Lexis Advance）を用いた。（注：2020年9月にLexis advanceからLexisに名称変更）

検索キーワードの選定：

研究代表者（永田智久）と法令の専門家である研究協力者（三柴丈典）とで協議を行い、本研究の目的に合致するよう、以下の条件のいずれも満たす法令とした。

- ・安全衛生
- ・SDGs/ESG/CSR(corporate social responsibility)/SRI(social responsibility

investment)

検索担当者：

レクシスネクシス・ジャパン株式会社

検索方法：

データベースにキーワードを入力し、すべての法カテゴリ、すべての地域に設定し、検索を行った。検索結果の集計を行い、関連度の高い順に検索結果を表示した。

検索期間：

2021年1月15日～2021年2月1日

レビュー方法：

検索結果から、検索キーワードにヒットした単語の前後から関連の有無を判断した。（図1）

図1. 検索結果の具体例



検索数が多い場合は、“Status and Legislation”を中心に約40ドキュメントをランダムに選択し、本研究の目的に合致する法令の有無について検討した。

C. 結果

検索キーワードを図2に示す。法令は

すべての法カテゴリを選択した。安全衛生は、health, safetyとともに、hygieneも含め広く検索を行った。ESG投資関連については、SDGs, ESG, CSR, SRIとともに、CSR関連報告書の開示ガイドラインを発行しているGRI、また、会計基準も含め広く検討するためにIFRS (International Financial Reporting Standards : 国際会計基準) を含めた。

検索数を表1に示す。安全衛生を含んだ検索数で最多は「安全衛生×CSR」であり、法令及び法律(Statutes and Legislation)で775件、次いで「安全衛生×ESG」で219件であった。

検索キーワードの前後の文脈から関連性を判断した結果、本研究の目的に合致する法令をみつけることができなかった。

D. 考察

英米法の収載が多いデータベースであるLexisを用いて、安全衛生とSDGs/ESG/CSR等とを満たす法令をfeasibility studyとして検索した結果、該当する法令を見つめることができなかった。

CSRは「企業の社会的責任」であり、法令順守も包含する概念である。そのため、企業が法令順守を超えて社会に対して責任を果たすことを期待するものであり、CSRそのものを法令で義務付けるといふことにはならない。そのため、今回の研究では該当する法令が検索されな

ったと考えられる。

CSRの活動を評価し、その活動が優良な企業に対する投資を促す社会的責任投資(SRI)やESG投資として、CSRやESGが投資と結びついて広がっている。投資においては共通の基盤のもとで財務情報を開示することが法令で整備されている。たとえば、金融商品取引所(証券取引所)に株式公開している会社等は有価証券報告書を事業年度毎に作成し、外部へ開示することが金融商品取引法(第24条)で規定されている。最近では、財務情報のみでなく、CSRやESGの活動を含む非財務情報も統合して報告する、統合報告書の発行が推進されている。今後、企業の開示情報に関して、法令により開示内容を規定する国が出現する可能性もある。IFRS (International Financial Reporting Standards : 国際会計基準) がESGの活動内容を会計基準にどう組み込むかについて検討が始まっており、その動向も注目すべきである。

E. 結論

英米法の収載が多いデータベースであるLexisを用いて、安全衛生とSDGs/ESG/CSR等とを満たす法令をfeasibility studyとして2021年1月15日～2021年2月1日に検索した。その結果、該当する法令を見つめることができなかった。そのため、現時点では本格的な法令レビューは実施しないこととした。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

I. 引用・参考文献

なし

図 2. 検索キーワード

法令	安全衛生	SDGs / ESG / CSR / SRI	IFRS
act	health	SDGs	IFRS
code	safety	Sustainable Development Goals	International Financial Reporting Standards
constitution	health AND safety	17 goals	
convention	sanitaiton	169 targets	
direction	hygiene	ESG	
guidance		Environment Social Governance	
guideline		(negative OR exclusionary) AND screening	
imperative		(positive OR best) AND screening	
instruction		Norms-based screening	
juris*		ESG integration	
law		Sustainability-themed investing	
legal		(impact OR community) AND investing	
legislation		Corporate engagement and shareholder action	
obligat*		CSR	
ordinance		Corporate Social Responsibility	
practice		ISO 26000	
principle		SRI	
regulation		Socially Responsible Investment	
regulatory		GRI	
rule		Global Reporting Initiative	
sound			
statute			

表 1. 検索数

カテゴリ	安全衛生× SDGs	安全衛生×ESG	安全衛生× SDGs×IFRS	安全衛生×ESG ×IFRS	SDGs×GRI	ESG×GRI	安全衛生×CSR
法令及び法律	11	219	0	19	1	491	775
二次材料	63	161	0	5	17	133	765
管理資料	14	149	1	2	7	142	648
訴状および動議	75	509	16	49	33	410	8,869
登録コード、規制	4	176	0	1	0	3	2,015
ニュース	3	3,329	53	771	1,612	5,033	9,831
ディレクトリ	173	391	3	7	192	407	995
科学関連	226	106	1	4	114	131	1,04

カテゴリの詳細は図 3 を参照のこと

図3. 検索カテゴリの詳細

法令及び法律	コード
	ビルテキスト
	請求書の追跡
	議会記録
	憲法
	裁判所命令
	裁判所の規則
	立法史
	モデル法と統一法
	市町村コード
	公法 / ALS
二次材料	条約
	論文、実践ガイド、法学
	専門家の分析と新たな問題
	税務慣行の洞察
	50州の調査
	ローレビューとジャーナル
	再述
	辞書
	CLE学習教材コース
	法的トピックの要約
参照指数	
管理資料	仲裁人の経歴(労働と雇用)
	商事仲裁規則および調停手続き(AAA)
	AAA雇用仲裁規則と調停手続き
	労働と雇用の仲裁
	証券仲裁手続きマニュアル
	紛争解決ジャーナル(AAA)
	紛争解決インターナショナル(IBA)
国際商事仲裁慣行:21世紀の展望	
訴状および動議	ブリーフ
	訴え
	動向
	その他の裁判所文書
ニュース	米国の州
	地域別の米国
	国別インターナショナル
	地域別インターナショナル
登録コード、規制	管理コード
	登録
	規制テキスト
	規制の追跡
ディレクトリ	弁護士ディレクトリ
	ビジネスリーダーディレクトリ
	専門家証人ディレクトリ
	政府の公式ディレクトリ
	裁判官のディレクトリ
	報道価値のある人のディレクトリ
科学関連	科学者ディレクトリ
	医学的参考文献
	科学出版物